

10カ年データ

5カ年データ(非財務情報)

セグメントハイライト

会社情報・株式情報

10カ年データ

▶ 有価証券報告書 https://www.hitachi.co.jp/IR/library/stock/hit_sr_fy2021_4_ja.pdf

会計年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	米国会計基準(2013年度以前)		IFRS(2014年度以降)							
売上収益	9,041,071	9,563,791	9,774,930	10,034,305	9,162,264	9,368,614	9,480,619	8,767,263	8,729,196	10,264,602
調整後営業利益	422,028	538,288	641,325	634,869	587,309	714,630	754,976	661,883	495,180	738,236
Adjusted EBITA	—	—	—	—	—	—	—	—	609,107	855,380
EBIT	358,015	585,662	534,059	531,003	475,182	644,257	513,906	183,614	850,287	850,951
EBITDA	—	—	—	—	—	—	885,318	619,001	1,343,067	1,392,840
親会社株主に帰属する当期利益	175,326	264,975	217,482	172,155	231,261	362,988	222,546	87,596	501,613	583,470
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	37.28	54.86	45.04	35.65	47.90	375.93	230.47	90.71	519.29	603.75
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	36.29	54.85	45.00	35.62	47.88	375.60	230.25	90.60	518.51	602.96
営業活動に関するキャッシュ・フロー	583,508	439,406	451,825	812,226	629,582	727,168	610,025	560,920	793,128	729,943
投資活動に関するキャッシュ・フロー	(553,457)	(491,363)	(612,545)	(730,799)	(337,955)	(474,328)	(162,872)	(525,826)	(458,840)	(1,048,866)
フリー・キャッシュ・フロー	30,051	(51,957)	(160,720)	81,427	291,627	252,840	447,153	35,094	334,288	(318,923)
コア・フリー・キャッシュ・フロー	45,702	(186,042)	(176,448)	113,371	100,215	283,593	136,079	135,441	419,848	290,082
財務活動に関するキャッシュ・フロー	(180,445)	32,968	233,206	(26,467)	(209,536)	(321,454)	(320,426)	2,837	(184,838)	202,739
設備投資額(完成ベース)	742,537	849,877	431,201	528,551	377,545	374,901	414,798	399,643	359,897	388,747
減価償却費	300,664	329,833	350,783	366,547	302,757	265,413	271,682	342,450	345,201	382,922
研究開発費	341,310	351,426	334,814	333,730	323,963	332,920	323,145	293,799	293,571	317,383
総資産	9,809,230	11,016,899	12,433,727	12,551,005	9,663,917	10,106,603	9,626,592	9,930,081	11,852,853	13,887,502
有形固定資産	2,279,964	2,342,091	2,472,497	2,500,226	1,998,411	2,124,827	1,956,685	2,165,311	2,408,887	2,478,901
親会社株主持分	2,082,560	2,651,241	2,942,281	2,735,078	2,967,085	3,278,024	3,262,603	3,159,986	3,525,502	4,341,836
有利子負債	2,370,079	2,823,049	3,557,356	3,604,455	1,176,603	1,050,294	1,004,771	1,485,042	2,397,356	3,126,712
調整後営業利益率	4.7	5.6	6.6	6.3	6.4	7.6	8.0	7.5	5.7	7.2
ROIC	—	—	—	—	—	—	8.5	9.4	6.4	7.7
親会社株主持分当期利益率(ROE)	9.1	11.2	7.8	6.1	8.1	11.6	6.8	2.7	15.0	14.8
総資産当期利益率(ROA)	2.5	3.5	2.9	2.4	3.0	5.0	3.3	1.3	4.8	5.2
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.75	0.73	0.83	0.87	0.29	0.23	0.23	0.35	0.54	0.58
親会社株主持分比率	21.2	24.1	23.7	21.8	30.7	32.4	33.9	31.8	29.7	31.3
1株当たり配当金(円)	10.0	10.5	12.0	12.0	13.0	15.0	75.0	90.0	95.0	105
配当性向	26.8	19.1	26.6	33.7	27.1	20.0	39.1	104.8	20.2	20.7

注記: 1 米国会計基準とIFRSで用語が異なる項目は、以下のとおりです。(米国会計基準/IFRS)

- 売上高/売上収益 ● 営業利益/調整後営業利益 ● 当社株主に帰属する当期純利益/親会社株主に帰属する当期利益
- 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
- 潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益/希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益
- 株主資本/親会社株主持分

2 調整後営業利益は、経営の実態をより適切に表示するため、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

注記: 3 Adjusted EBITA(Adjusted Earnings before interest, taxes and amortization)は、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

4 コア・フリー・キャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローから、M&Aや資産売却他にかかるキャッシュ・フローを除いた経常的なキャッシュ・フローです。

5 当社は、2018年10月1日付で、普通株式5株を1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して、基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益を算出しています。

6 ROA(総資産当期利益率)=非支配持分控除前当期利益÷総資産(当年度期首と当年度末の平均)×100

10カ年データ

5カ年データ(非財務情報)

セグメントハイライト

会社情報・株式情報

5カ年データ(非財務情報)

人財		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
従業員数(人)	日立グループ	307,275	295,941	301,056	350,864	368,247
	日立製作所	34,925	33,490	31,442	29,850	29,485
平均勤続年数(年)*1	日立グループ	14.9	15.1	15.0	13.6	13.5
離職率(%)*1*2*3	日立グループ	5.5	6.3	5.2	4.3	7.5

従業員エンゲージメントの設問に対する肯定的回答率*4(日立グループ)

グローバル平均(%)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
グローバル平均(%)		58	60	60	62	65
地域別(%)	日本	—	—	—	—	56
	海外	—	—	—	—	80

デジタル人材数*5(日立グループ)

グローバル(人)		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
グローバル(人)		—	—	約30,000	約35,000	約67,000
地域別	日本	—	—	約19,000	約23,000	約29,000
	海外	—	—	約11,000	約12,000	約38,000

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン*2

在籍人員に占める女性比率(%)*1	日立グループ	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
在籍人員に占める女性比率(%)*1	日立グループ	18.2	18.8	19.4	19.1	20.2
女性管理職比率(%/人)*1*6	日立グループ	7.3 (3,325)	8.3 (3,975)	8.9 (4,302)	9.5 (4,641)	9.8 (4,762)
女性管理職比率(%/人)*6	日立製作所	4.2 (577)	4.8 (635)	5.5 (700)	6.5 (768)	6.8 (785)

役員層*における女性比率と

外国人比率(日立製作所)		2018年6月	2019年6月	2020年7月	2021年6月	2022年6月
役員層の女性人数(人)		2	4	5	7	9
役員層の女性比率(%)		2.6	5.0	7.1	10.1	12.2
役員層の外国人人数(人)		5	7	6	8	13
役員層の外国人比率(%)		6.4	8.8	8.6	11.6	17.6

[指標データ範囲]

*1 人員データベースに未登録の一部直接員(製造ワーカー)約5万人、一部新規連結対象会社従業員約3.5万人は含まない

*2 日立から他社への出向者および退職者を含め、他社から日立への出向者を除いた在籍人員数(3月末時点)に基づく

*3 自己都合退職者のみ対象

*4 2021年度に従業員エンゲージメントを測定する設問構成の見直しを実施。2021年度の従業員エンゲージメントは、「自社で働くことへの誇り」「人に推薦できる素晴らしい職場であるか」「仕事へのやりがい・達成感」「当面自社で勤務する動機意欲」の4点について、肯定的回答者比率の平均から算定。

*5 2019年度より開示。デジタル事業に必要な「データサイエンス」「セキュリティ」など12種類の「デジタル人材」を有する人財を「デジタル人材」と定義。デジタル人材数は「デジタル人材」ごとの人財数の合計数(のべ人数)。

*6 女性管理職の人数の経年増加には、人材データベースのカバー率向上によるものも含む

* 執行役、理事

▶ サステナビリティレポート https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/pdf/ja_sustainability2022.pdf

安全統計(発生率)*7*8(日立グループ)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
北米	24.33	27.96	20.76	18.98	18.46
中南米	1.62	0.44	0.57	2.12	1.69
ヨーロッパ	10.82	6.08	4.78	3.09	3.71
インド	1.44	1.44	1.63	1.07	0.53
中国	1.53	1.46	1.17	1.12	1.06
アジア(インド、中国、日本を除く)	4.41	3.34	2.63	1.55	1.30
オセアニア	24.41	21.94	29.07	12.95	5.32
アフリカ	9.93	11.76	9.72	25.37	1.43
海外計	7.42	7.43	5.78	4.90	3.80
日本	1.85	1.64	1.53	1.34	1.20
グローバル計	4.22	4.20	3.45	2.89	2.69

労働安全衛生(日立グループ)*9

死亡災害件数(件)*8	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
死亡災害件数(件)*8	4	0	5	3	2

[指標データ範囲]

*7 従業員(直接雇用者)1,000人当たりの災害の発生率(不労災害を含む)

*8 統計の期間は各年1~12月

*9 コントラクターを含む

サステナブル調達施策(日立グループ)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
サステナビリティモニタリング(社)	131	345	291	271	[人権]2,524*10 [環境]708*10
サステナビリティ監査(社)	18	24	19	27	25
サステナブル調達説明会(社)	65	126	59	450	359

*10 2021年度のサステナビリティモニタリングは、「人権」、「環境」のリスクアセスメントを中心に実施

環境(日立グループ)

製品・サービスにおけるCO2排出量 原単位削減率(2010年度比)*11(%)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
製品・サービスにおけるCO2排出量 原単位削減率(2010年度比)*11(%)	—	—	19	20	28
事業所(ファクトリー・オフィス)におけるCO2排出量(kt-CO2)	5,433	4,973	4,374	3,296	3,384
水資源投入量(Mm ³)	38.54	37.02	36.41	26.35	25.61
廃棄物有価物発生量(kt)	1,356	1,384	1,302	1,061	1,111
化学物質大気排出量(t)	4,472	4,389	3,882	2,373	2,499

*11 2019年度に設定した新指標

[指標データ範囲]

日立製作所および連結子会社 2017年度 880社/2018年度 804社/2019年度 815社/2020年度 872社/2021年度 854社

事業活動に伴う環境負荷のデータについては、環境負荷が大きいA区分事業所*を対象としています。

* 日立の定める「環境管理区分判定基準」に基づき、日立グループ全事業所をA・B・Cの3区分に分類して、区分ごとの環境リスクに応じた最適な管理をしています。(サステナビリティレポート2022 P.02参照)

10カ年データ

5カ年データ(非財務情報)

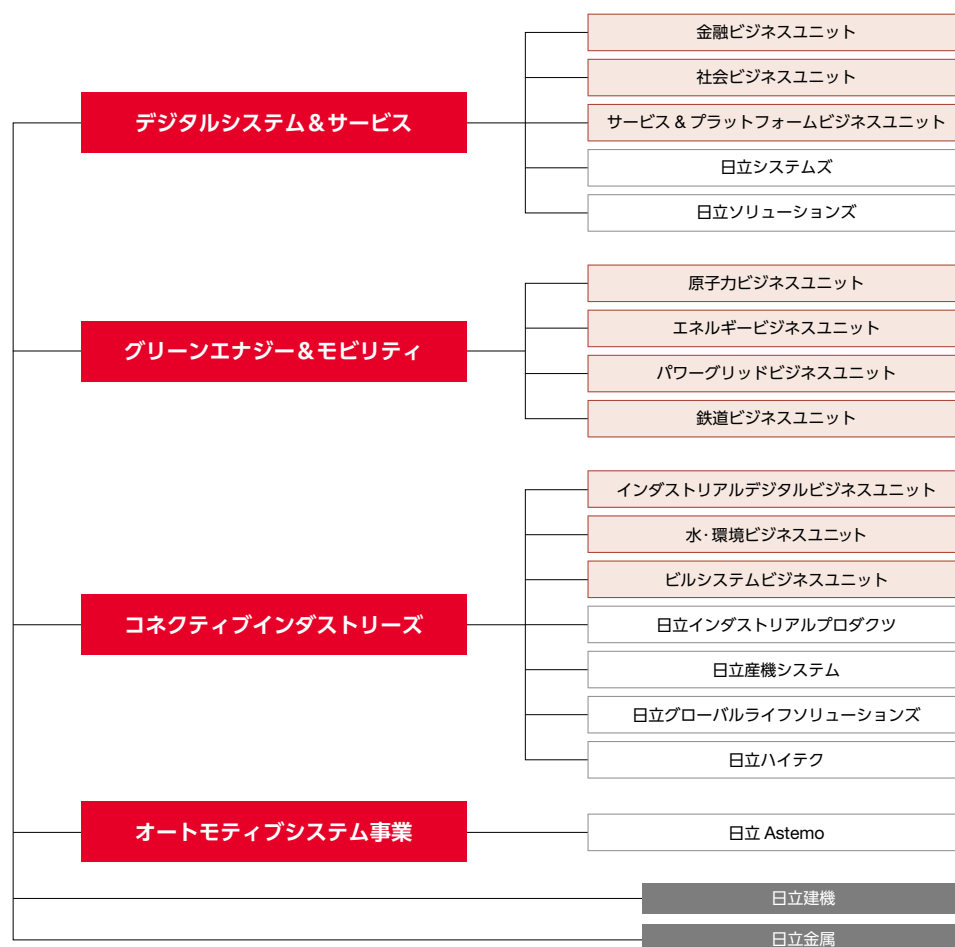
セグメントハイライト

会社情報・株式情報

セグメントハイライト

日立グループの事業運営体制 (2022年4月時点)

日立は、デジタル、グリーン、イノベーションを軸に社会イノベーション事業のさらなる進化と成長を実現するため、2022年4月1日付で、「デジタルシステム&サービス」「グリーンエネルギー&モビリティ」「コネクティブインダストリーズ」の3つのセグメントと日立Astemoでの事業運営体制に変更しました。



セグメント

ビジネスユニット

主要グループ会社

上場会社

部門別の売上収益・損益

単位:億円

部門	売上収益		Adjusted EBITA		EBITDA	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
デジタルシステム &サービス	21,536	22,900	2,814	3,000	3,586	3,540
グリーンエネルギー &モビリティ	20,510	23,000	923	1,590	1,832	1,930
コネクティブイン ダストリーズ	27,528	27,700	2,578	2,960	3,589	3,500
オートモティブ システム事業	15,977	18,000	623	920	1,548	1,720
日立建機	10,249	4,300	1,001	360	1,687	670
日立金属	9,427	5,700	307	270	807	460
その他	4,563	4,600	236	170	654	470
全社及び消去	△ 7,146	△ 7,700	70	△ 820	221	2,150
合計	102,646	98,500	8,553	8,450	13,928	14,440

* 2022年度数値は、2022年7月29日公表値。

部門別の業績詳細および旧部門別の業績は、以下URLよりご参照ください。
https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/04/0428/2021_Ansup.pdf
https://www.hitachi.co.jp/New/cnews/month/2022/07/0729/2022_1Qsup.pdf

10カ年データ

5カ年データ(非財務情報)

セグメントハイライト

会社情報・株式情報

会社情報・株式情報

2022年3月末時点

■ 商号

株式会社 日立製作所

■ URL

https://www.hitachi.co.jp/

■ 本社所在地

〒100-8280
東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

■ 創業

1910年(設立1920年)

■ 資本金

461,731百万円

■ 連結従業員数

368,247人

■ 発行済株式総数(自己株式を含む)

968,234,877株

■ 株主数

238,967名

■ 株主名簿管理人

東京証券代行株式会社
〒101-0054
東京都千代田区神田錦町三丁目11番地
電話:0120-25-6501(フリーダイヤル)

■ 上場証券取引所

東京、名古屋

■ 会計監査人

EY新日本有限責任監査法人

■ 連絡先

株式会社 日立製作所
電話:03-3258-1111

■ 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数(株)	持株比率(%)*2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	181,747,800	18.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	63,047,700	6.52
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505223	22,788,025	2.36
日本生命保険相互会社	20,000,099	2.07
日立グループ社員持株会	19,551,338	2.02
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	18,282,639	1.89
ジェーピー モルガン チェース バンク 385632	17,799,073	1.84
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234	16,509,187	1.71
ナッツ クムコ*1	15,671,900	1.62
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505001	14,656,120	1.52

*1 ナッツ クムコは、当社ADR(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人です。

*2 持株比率については、自己株式(998,721株)を除いて算出しています。

■ 格付情報

格付会社	長期債格付け	短期債格付け
S&P グローバル・レーティング	A	A-1
ムーディーズ	A3	P-2
格付投資情報センター(R&I)	AA-	a-1+

■ 環境・社会・ガバナンスデータへの第三者保証

当社が開示する情報に信頼性を付与するため、一部の環境・社会・ガバナンスデータは、「日立 サステナビリティレポート 2022」上で、KPMGあずさサステナビリティ(株)による第三者保証を受けています。

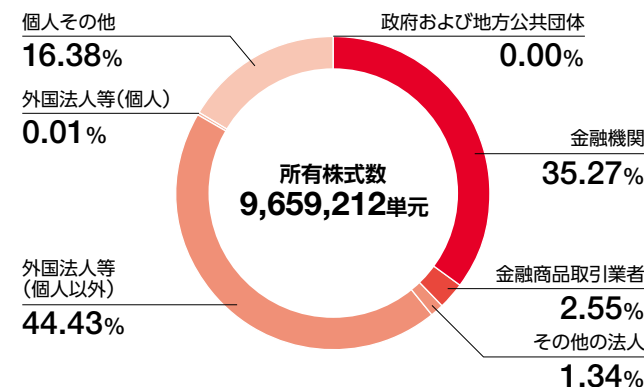
第三者保証の対象となる指標

日立グループ 女性管理職比率および人数、サステナビリティ監査実施社数、事業所におけるCO₂排出量
日立製作所 役員層の外国人比率、役員層の女性比率、女性管理職比率および人数

■ 株主構成

区分	株主数(人)	所有株式数(単元)
● 政府および地方公共団体	2	92
● 金融機関	205	3,407,137
● 金融商品取引業者	76	246,473
● その他の法人	2,426	129,714
外国法人等		
● 個人以外	1,112	4,291,973
● 個人	157	1,413
● 個人その他	234,989	1,582,410
合計	238,967	9,659,212
単元未満の株式の状況(株)	—	2,313,677

* 自己株式998,721株のうち、9,987単元は「個人その他」欄に、21株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれています。



統合報告書に関するお問い合わせ

日立製作所 インベスター・リレーションズ本部
03-3258-1111